

## ポラリス投資顧問株式会社 Polaris Investment Corporation

2011年2月号

ポラリス投資顧問(株)代表取締役 鹿嶋 豊

### ★日本の現状と日経平均株価位置

昨年11/3のFOMCで追加金融緩和策の発表前の11/2安値9,123円(2番底)で逆三尊底の右肩完成。これより大勢第二上昇波動のスタートが開始され1月13日戻り高値10,620円まで16%の上昇。

その後1/31安値10,182円まで438円幅4.1%の調整を完了。

2/4に1/27の戻り高値10,496円を上抜き上昇波動を再開、週足は1月第4週の陰線を大陽線で包む「包み足」強い買い陽線となった。

1/13高値10,620を更新すると11,000円は通過点となり昨年4/5高値11,339円を挑戦する上昇波動となる。

価格帯別累積出来高も10,620円を取ると真空地帯の価格帯となる。[画像の確認](#)

2月相場入りとなったが、ここ15年間において、日経平均の騰落状況は9勝6敗とやや分が良く、2000年以降に限れば7勝4敗と好調。然し月半ばから月末にかけて押し目買いが入り上昇に転じるという傾向が多い傾向のデータがある。

主体別売買動向では昨年9月底値より現在までの上げの原動力となった買い方は外人投資家。9月より1月末まで5ヶ月間で外人は1兆9695億円の大量買い越しで買い本尊。国内では生損保、銀行、個人が大量売り越しでその他法人が買い越しながら外人投資家の買い規模には及ばない。[画像の確認](#)

需給関係として東証1部買い残は昨年6/25ピーク2兆288億円から11/19ボトム1兆2733億円まで減少(ピークより62%の水準)し1/28現在1兆5810億円(同78%の水準)。ここ10年の買い残のピークは06年2月の5兆9836億円。買い残はピークの26%の水準。

[画像の確認](#)

一方売り残は昨年8/13ボトム5775億円より1/28現在7726億円に増加している。ここ10年ピークは07年2月1兆7035億円。売り残はピークの45%の水準。[画像の確認](#)

買い残、売り残はまだボトム圏の増加で問題は無い。

貸借倍率は8/13の4.12倍から現在2.88倍と大幅に改善。[画像の確認](#)

テクニカル指標である騰落レシオ(25)は12/9のピーク163.4より1/31 104.5まで下げ4日現在125.5。先高期待が強い現在の騰落レシオは中立ゾーンの100で反発は当然の流れ。

[画像の確認](#)

ドル/円相場で検証すると08年よりの円高ピークから次のピークまでのサイクルは11ヶ月サイクルとなっている。2/4の米雇用統計は改善され81円台の高止まりから円安ドル高に振られてきた。昨年11月高値80円24銭から11ヶ月サイクルとしたら10月が次のピークとなる。円安ボトムは3月頃か。2月は円安傾向が進む流れか。[画像の確認](#)

四半期決算発表が相次いでいるが増額修正企業が多い。各輸出関連企業は輸出社内レートを厳しく 80 円に設定している企業は 83 円、85 円となれば増額修正の可能性が高まり株価にはプラス要因となる。

注目のエジプト情勢の緊迫化（スエズ運河封鎖の観測や他の中東国への波及懸念）など懸念要因で調整不足の感もあるが、日米共に相場が上に行きたがっている波動。

エジプト問題についてもムバラク大統領が退陣の方向にあるだけに世界のマーケットを大きく揺るがす要因にはならないと判断。

以上の観点から 2 月から 3 月相場は多少のマイナス材料（中東、中国、北朝鮮など）が出て、押目買いが入り、相場は二進一退の上昇波動を描くと判断。押目買い強気方針。

### ★当面の注目銘柄として

**5801 古河電 東 1 貸借 1000 株単元**

時価 2/4 終値 390 円

電線御三家（住友電工・古河電工・フジクラ）の一角。光ファイバーではイタリアのプリズミアンに次いで世界 3 位。電線では韓国の LS 電線に次いで世界 5 位。古河機械金属（旧・古河鋳業）、富士電機、富士通とともに古河グループの中核企業。

ハイブリッド車、電気自動車などエコカーの電池向けにはすでに納入を開始しているが、2/1 に世界シェア首位のリチウムイオン電池の電解銅箔事業で、生産能力を増強すると発表。台湾で新たに月産 500 トンの電池用銅箔の設備を 12 年 9 月に稼働させるほか、栃木・今市工場でも、12 年 3 月までに現状の月産 550 トンから約 1000 トンに増強させる。今回の能力増強により、現状で 40%の世界シェアを 60%まで引き上げることを目指す。

電解銅箔はリチウムイオン電池の負極の集電体として使用。野村証券ではまたプリント配線板用電解銅箔について「世界の市場をリードすることになる」とした上で、「先行者としての利点やノウハウの蓄積はある」と前向き評価している。

株価波動は昨年 4 月高値 507 円から 11/2 安値 286 円まで 43.5%の調整を完了。ここ 7 週間 360 円から 380 円の保ち合いを継続してきたがこの保ち合いの中は買いゾーン。388 円買いから出来高を伴ってディーリングの相場が開始の合図となる。モルガン・スタンレー、ゴールドマン・サックスに加え、野村証券の参戦で波動にウネリが開始されると判断。嘗て 00 年には 3710 円の高値があるが、短期中期でも仕掛け好機。

2 日 3 日、「並び赤」の買い罫線が出現。4 日陽線で「赤三兵」の強い買い線となり、節目の 388 円も更新。今後が楽しみな罫線の形状。内外大手証券のレポート作成が今後続々出現予定。

### \*ゆうちょ銀行の定期預金の満期（この資金で株を買う方々が上値を買うと推測）

個人マネーが「大移動期」を迎え、市場には中期的な強気ムードも高まりつつある。ゆうちょ銀行の定期預金の満期と個人向け国債・社債の償還が重なり、2012 年末までに約 30 兆円の資金（家計保有の金融資産 1400 兆円の 2%）が払い戻される。

金融機関の個人マネー争奪戦激化が予想される中、投資信託など株式市場への流入も高まっている。

### ★株式に一時的にマイナス要因となる懸念材料として

\*北朝鮮金正日の死に伴い独裁体制維持崩壊と軍部の暴走懸念

\*円高再燃で大手企業は海外移転で産業空洞化、失業率の増大

\*欧米は財政再建の為に景気回復の見通しから増税路線をとる流れ

\*民主党政権の行き詰まり、政局、不安定化加速

\*日本の財政、37 兆円の歳入、100 兆円の歳出、1000 兆円の借金で増税路線

\*原油・貴金属・綿花などの商品の値上がりから世界的なインフレ（生活にはマイナス、株式にはプラス）

\*日本は現在デフレだが世界的なインフレの流れに呑み飲み込まれる

\*中国、米国などインフレのブレーキとして利上げの動きが始まる

以上は 2011 年の後半から発生してくる懸念あり。

#### ○リスクについて

■株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、各証券会社が定める委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、小額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

■債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

■投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組み入れ有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をお読み下さい。

■株価指数先物取引は、対象とする株価指数の変動により差し入れた証拠金（元本）を上回る損失を生じるおそれがあります。証拠金の現在価値が維持証拠金額を下回った場合、不足額を所定の期日までにお取引の証券会社に差し入れていただく必要があります。（ポジションの全部または一部を決済することによっては追加証拠金を差し入れるべき状態は解消されませんので、ご注意ください。）また、海外指数先物取引は、外国金融商品市場で行なわれる取引であることから、対象銘柄が国内金融商品取引所で行われる取引と類似しているものであっても、取引時間、注文方法等の取引制度や市場への発注形態等は大きく異なる場合があります。

■株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、差し入れた証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。特に売方の損失可能性は、理論上は無限大となります。

>>詳しくは、各証券会社WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示または契約締結前交付書面等をご確認ください。

各証券会社の重要事項説明一覧は <http://www.sharetive.co.jp/company/risk.html> からご確認ください。

各証券会社の委託手数料一覧は <http://www.sharetive.co.jp/securities/fee.html> からご確認ください。

#### ○お取引にあたって

各証券会社で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、各証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面などをご確認ください。

#### 【金融商品仲介業者の商号】

株式会社シェアティブ 【関東財務局長（金仲）第 332 号】  
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-17-12 第 2 横山ビル 5F  
電話 03-5510-5972 URL <http://www.sharetive.co.jp>

#### 【代理権の不存在について】

当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。

#### 【金銭および有価証券の預託について】

当社は、お客様から直接、金銭や有価証券のお預かりをすることはありません。

#### 【所属金融商品取引業者の商号】

- ・株式会社証券ジャパン 【関東財務局長（金商）第 170 号】（加入協会）日本証券業協会
- ・トレーダーズ証券株式会社 【関東財務局長（金商）第 123 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- ・株式会社 S B I 証券 【関東財務局長（金商）第 44 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- ・ひまわり証券株式会社 【関東財務局長（金商）第 150 号】（加入協会）日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会、（社）日本証券投資顧問業協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での各情報元となる投資顧問会社の見通しであり、今後予告なしに当該投資顧問会社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等は当社の判断で随時変更することがあります。

当社は、金融商品仲介業者であり、投資運用業および投資助言・代理業は行っていません。従いまして、お客様へ報酬の対価として売買の指図、運用のアドバイスなどは一切行いません。本レポートに掲載する内容は、全て財務局の登録のある会社から転載したものであり、シェアティブ独自で作成する内容ではございません。